

キャッシュレス決済比率の地域差異に関する要因分析

— 九州・沖縄地域の産業構造に注目して —

氏 名 田代 尚之

指導教員 平田 エマ

要旨

金融広報中央委員会の「家計の金融行動に関する世論調査（単身世帯）」を基に、キャッシュレス決済比率の地域差異を検証した結果、その事実が確認されたほか、地域差異が生じる要因は地域ごとに異なることが明らかになった。

また、九州・沖縄地域は、他の地域に比べて、キャッシュレス決済比率が低く、特にクレジットカード決済比率が低いことが確認された。そして、その背景として、消費者に焦点をあてたところ、人口動態（デモグラフィック）の観点からは、年間手取り収入の低さ、就業先産業（農林漁鉱業や建設業の多さ、製造業の少なさ）が抑制要因となっているほか、心理（サイコグラフィック）の観点からは、利潤嗜好の低さが抑制要因になっていることが確認された。そして、その要因として、九州・沖縄地域には、高収入に繋がる高付加価値産業が少ないなどの産業構造が関係していることが考察された。

一方、九州・沖縄地域は、他の地域に比べて、店舗のキャッシュレス決済導入比率が高いことも示唆された。そして、その要因として、キャッシュレス決済比率が90%を超える韓国からの旺盛なインバウンド需要に対応している姿が推しはかられた。

キーワード：キャッシュレス決済比率、クレジットカード決済比率、地域差異、人口動態（デモグラフィック）、心理（サイコグラフィック）、産業構造